

# 統計調査ニュース

No.362

平成29年(2017)1月



## 平成29年の年頭に当たって

総務省統計局長 會田 雅人

新年あけましておめでとうございます。統計関係者の皆様には、健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。また、平素から公的統計の整備・運営・普及に御理解、御協力を頂き、心から御礼申し上げます。

昨年は、統計局の大規模な統計調査として、経済センサス・活動調査、社会生活基本調査を実施いたしました。経済センサスではシステム審査などの業務も残っていますが、両調査とも無事に実施できました。関係者の皆様の御尽力に感謝いたします。既に御案内のように、経済センサスは我が国経済の構造を明らかにし、経済統計の基盤情報を提供する調査であり、社会生活基本調査は、ワークライフバランスや働き方改革などの政策課題に基本となるデータを提供する調査で、共に重要な調査です。その結果は、経済センサスについては速報結果が5月に、社会生活基本調査については、生活

行動編の結果が7月、生活時間編の結果が9月、詳細行動分類による生活時間の結果が12月に公表されます。これらの統計が政策立案等に十分に活用されていくことを期待します。

さて、今年は、大規模な統計調査として、毎月の労働力調査の拡大版である、5年に1回の就業構造基本調査が10月に実施されます。今回の調査は、オンライン調査の全面導入が特徴です。近年では雇用形態の多様化、働き方改革、育児・介護と就労の関係などが指摘されており、こういった方面で基本となるデータを提供していく予定です。調査結果は平成30年7月に公表されます。

また、経常調査関係では、平成30年1月から、労働力調査及び家計調査で改正が予定されており、今年1年間はその準備を周到に行うことも必要です。

さて、平成29年の干支は「丁酉(ひのととり、ていゆう)」です。丁は

陽気の発達が最後を迎える、酉は機が醸されて熟し、発する、とのことです(安岡正篤氏の『干支の活学』より抜粋)。またそれぞれの意味を統合すると、2017年の丁酉は、「これまでの主活動が一応の形を成し、発展がピークを越える一方で、周辺勢力を含めたあらゆる機運が熟して発する、いわば革命の岐路となる年」と考えることもできるとのことです(「講老笥記-東洋思想・哲学・文化の研究」というHPからの引用、平成28年12月14日閲覧)。世の中で何か大きな変化が始まる予兆があるのかもしれない。統計局の統計調査におきましても、オンライン方式での回答率の向上など、新しい調査方式の積極的な利用を考えていきたいと思っております。私ども統計関係職員も日々精進して諸先輩の名を汚さないよう、我が国統計の発展に努めていきたいと考えています。本年も皆様の御理解と御支援をお願いいたします。

### 目次

平成29年の年頭に当たって..... 1	と 「酉年生まれ」と「新成人」の人口..... 4
政策統括官(統計基準担当)及び(独)統計センター理事長年頭挨拶..... 2	平成29年度予算案の概要..... 6
平成28年科学技術研究調査結果の概要..... 3	中核市発とうけい通信◎..... 7

## 政策統括官（統計基準担当）及び（独）統計センター理事長年頭挨拶



## 年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計基準担当） 新井 豊

新年おめでとうございます。皆様には、平素から公的統計の整備、普及について御支援、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年11月に開催しました全国統計大会は、高市総務大臣も出席し、盛大に行うことができました。参加いただいた皆様や開催関係者の皆様の多大なる御支援にこの場を借りて深く感謝を申し上げます。表彰式後の統計グラフ全国コンクール総務大臣賞等の受賞者の方々のプレゼンも素晴らしく、600名を超える会場は大いに盛り上がりました。改めて総務大臣賞など各賞を受賞された方々にお慶びを申し上げますとともに、今後の御活躍を期待しております。

さて、統計行政については、一昨年来、経済財政諮問会議等において経済統計の精度に関する議論がされるなど関心が高まり、また、国際的にも国内的にも大きな動きがありました。

国際的には、国連が採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)を受けて、昨年12月にSDGs推進本部で決定された「SDGs実施指針」に関連し、我が国におけるSDGs指標の取りまとめが必要とされています。

国内的には、経済財政諮問会議における議論を受けて、

昨年4月に内閣府から総務省に移管された統計委員会に、横断的課題検討部会を設置し、統計精度の改善に向けた検討を始めました。また、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」(骨太方針2016)には「統計の精度向上に取り組む」など統計に関する記載がされました。その後、統計に関する様々な研究会が次々と開催されるなど、秋以降、動きが急激に速くなりました。最終的には、12月21日の経済財政諮問会議で、経済統計の改善、統計委員会の機能の強化、公的統計の整備に関する基本的な計画の前倒し改定、関係閣僚等で構成する統計改革推進会議(仮称)の設置などを盛り込んだ「統計改革の基本方針」が決定されたところです。

政策統括官室としても、この基本方針を受けて、多くの取り組むべき課題が明確化したところであり、今年はまさに激動の年となることは確実です。

私どもといたしましては、この統計改革の流れをしっかりと形にしていくため最大限の努力をしていく所存です。皆様の御理解と御支援を引き続きよろしくお願いいたします。

皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。

新年の御挨拶  
～統計情報の新たな提供と編成～

独立行政法人統計センター理事長 椿 広計

新年おめでとうございます。旧年中は、経済センサス・活動調査等、多くの統計調査に国民の皆様方の御協力を賜ったこと、また、調査員の皆様方、地方公共団体・各府省の方々にこれらの統計調査を支えていただいたこと、心から感謝申し上げます。

統計センターは、集計表作成から統計情報データベース作成にミッションの転換を図る業務プロセス改革を行っています。正月から、社会生活基本調査の統計編成にこのプロセスを初適用するとともに、迅速にPDCAを回し、他の統計編成にも展開する所存です。こうして作成した統計情報データベースを、皆様が保有するICT環境と直結させ、俊敏な利活用を可能とするAPI機能の充実も進めています。昨年4月からは、公開統計表よりも詳細な集計を可能とする「オーダーメイド集計サービス」の利用範囲を学術研究から企業の研究活動に拡大しました。小地域経済・社会情報分析ツールとして広く活用いただいているjSTAT MAPとともに、地域や企業の戦略

策定研究に活用いただければ幸甚です。

今月から統計センターは、教育研究分野にも一歩踏み出します。統計作成用原データを公益性の高い実証研究に供するために、一橋大学、神戸大学、滋賀大学及び情報・システム研究機構に設置された端末と、統計センター内の仮想PCとを直結し、これまでより柔軟なデータ分析研究が可能な環境の試行運用を開始します。この実験は、国民から預かった貴重な情報が流出することのない確かな仕組みを構築し、国民のための実証研究の基盤形成に寄与します。関連して、自由にダウンロード可能な「一般マイクロデータ(データ分析教育用擬似データ)」も改善し、データサイエンス教育関係者の期待に応えます。

本年も統計センターは、質の高い統計情報を迅速に提供するとともに、国民の様々な意思決定を可能とする統計情報の利活用技術開発に全力を尽くす所存です。皆様方の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 平成28年科学技術研究調査結果の概要

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。調査は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施しています。

この度、平成28年科学技術研究調査の結果を昨年12月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○研究費は18兆9391億円

平成27年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は、18兆9391億円（対前年度比0.2%減）で、3年ぶりに減少となりました。

また、研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.56%で、前年度に比べ0.10ポイント低下しました。（図1）

図1 研究費及び対GDP比率の推移

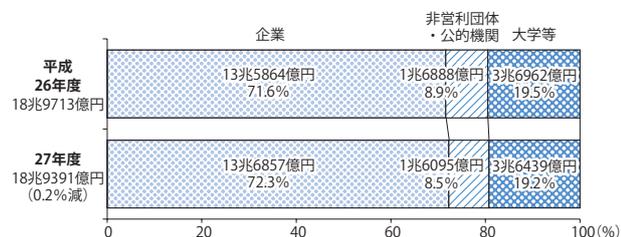


(注)対GDP比率は、内閣府「平成27年度国民経済計算年次推計」（平成28年12月8日公表）を用いて算出

## ○企業の研究費は研究費全体の7割

研究費を研究主体別にみると、企業が13兆6857億円（対前年度比0.7%増）、大学等が3兆6439億円（同1.4%減）、非営利団体・公的機関が1兆6095億円（同4.7%減）となりました。（図2）

図2 研究費の研究主体別構成比



## ○研究者数は84万7100人

平成28年3月31日現在の研究者数は、84万7100人（対前年比2.3%減）で、3年ぶりに減少となりました。

また、女性研究者数（実数）の研究者全体に占める割合は、15.3%で、前年に比べ0.6ポイント上昇し、過去最高となりました。（図3）

図3 研究者数及び女性研究者割合の推移

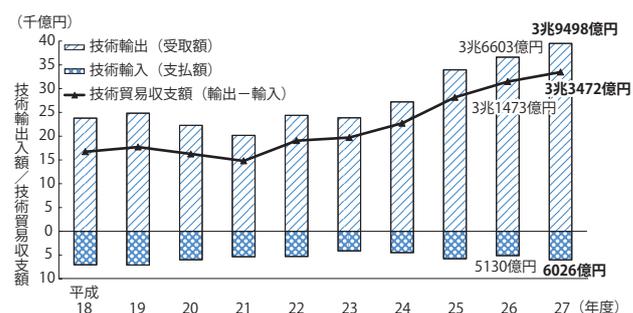


## ○技術貿易収支額は3兆3472億円と過去最高

平成27年度における企業の技術貿易（外国との間における特許、実用新案、技術上のノウハウなど、科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる成果の提供又は受入れ）をみると、技術輸出による受取額は、3兆9498億円（対前年度比7.9%増）で、4年連続で増加し、過去最高となりました。技術輸入による支払額は、6026億円（同17.5%増）で、2年ぶりに増加となりました。

この結果、技術貿易収支額（輸出－輸入）は、3兆3472億円（同6.4%増）で、6年連続で増加し、過去最高となりました。（図4）

図4 技術貿易の推移



# 「<sup>とり</sup>酉年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。  
 新年にちなみ、平成29年1月1日現在における「<sup>とり</sup>酉年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

## I <sup>とり</sup>酉年生まれの人口は943万人 男性は457万人、女性は486万人

平成29年1月1日現在における<sup>とり</sup>酉年生まれの人口は943万人で、総人口1億2686万人に占める割合は7.4%となっています。

男女別にみると、男性は457万人、女性は486万人で、女性が男性より29万人多くなっています。(表1)

### 昭和44年生まれが最も多い

<sup>とり</sup>酉年生まれの人口を出生年別にみると、昭和44年生まれ(平成29年に48歳になる人)が185万人と最も多く、次いで昭和56年生まれ(同36歳になる人)が151万人、昭和32年生まれ(同60歳になる人)が145万人、昭和20年生まれ(同72歳になる人)が128万人、平成5年生まれ(同24歳になる人)が119万人、平成17年生まれ(同

12歳になる人)が105万人などとなっています。(表1、図1)

### 十二支の中で最も少ない

総人口を十二支別にみると、<sup>うし</sup>丑年生まれが1108万人で最も多く、<sup>ね</sup>子年(1091万人)、<sup>ひつじ</sup>未年(1087万人)などと続いており、<sup>とり</sup>酉年生まれは12番目で、最も少なくなっています。(図2)

- (注) ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。  
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。  
 ・図及び表中の年齢は、平成29年に誕生日を迎えた時の年齢  
 ・十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成29年生まれの<sup>とり</sup>酉年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別<sup>とり</sup>酉年生まれの人口

生まれた年・年齢	男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男	総数に占める割合	女	総数に占める割合
			(万人)	(%)	(万人)	(%)
総数	943	100.0	457	100.0	486	100.0
平成17年(2005年) 12歳	105	11.2	54	11.8	51	10.6
平成5年(1993年) 24歳	119	12.7	61	13.4	58	12.0
昭和56年(1981年) 36歳	151	16.0	76	16.7	74	15.3
昭和44年(1969年) 48歳	185	19.6	93	20.4	91	18.8
昭和32年(1957年) 60歳	145	15.3	72	15.7	73	15.0
昭和20年(1945年) 72歳	128	13.6	60	13.2	68	14.0
昭和8年(1933年) 84歳	96	10.2	38	8.3	58	12.0
大正10年(1921年) 96歳	14	1.4	3	0.6	11	2.3

図1 男女、出生年別<sup>とり</sup>酉年生まれの人口

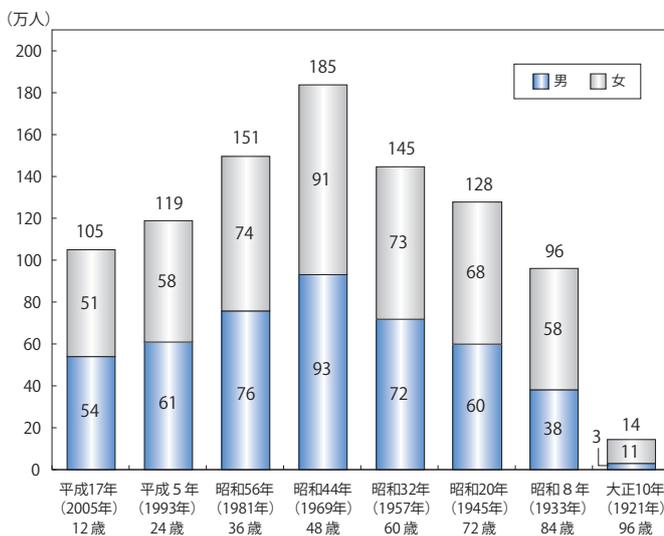
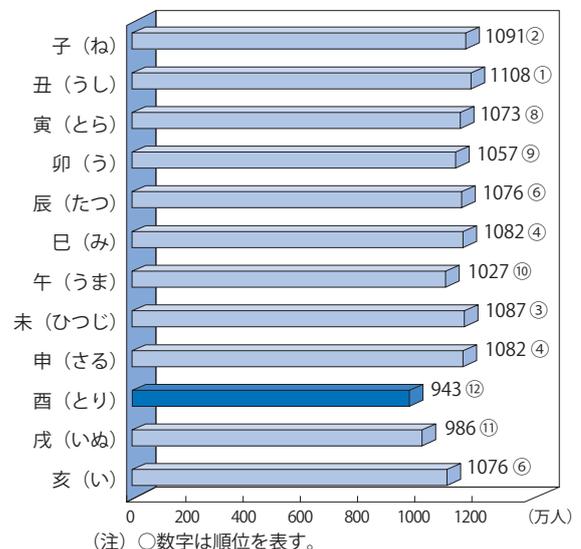


図2 十二支別人口



## Ⅱ 新成人 (平成 8 年生まれ) 人口は 123 万人

新成人人口は 123 万人で前年比 2 万人増

男性は 63 万人、女性は 60 万人

この 1 年間 (平成 28 年 1 月～12 月) に、新たに成人に達した人口 (平成 29 年 1 月 1 日現在 20 歳の人口) は 123 万人で、前年と比べると 2 万人の増加となっています。

男女別にみると、男性は 63 万人、女性は 60 万人で、男性が女性より 3 万人多く、女性 100 人に対する男性の数 (人口性比) は 105.8 となっています。(表 2、図 3)

### 新成人人口は 2 年ぶりに増加

新成人人口について、この推計を開始した昭和 43 年からの推移をみると、第 1 次ベビーブーム (昭和 22 年～24 年) 世代の昭和 24 年生まれの人が成人に達した 45 年が 246 万人で最も多くなった後、減少に転じ、53 年には 152 万人となりました。その後、昭和 50 年代後半から再び増

加傾向を続け、第 2 次ベビーブーム (昭和 46 年～49 年) 世代の人が成人に達した時に 200 万人台 (最多は平成 6 年 207 万人) となった後、平成 7 年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

平成 29 年の新成人人口は 123 万人、総人口に占める割合は 0.97% となり、前年と比べ 2 万人、0.02 ポイント増と、2 年ぶりの増加となりました。これは、平成 29 年の新成人の出生年である 8 年の出生数が、7 年に比べ増加したことによる影響と考えられます。(表 2、図 3)

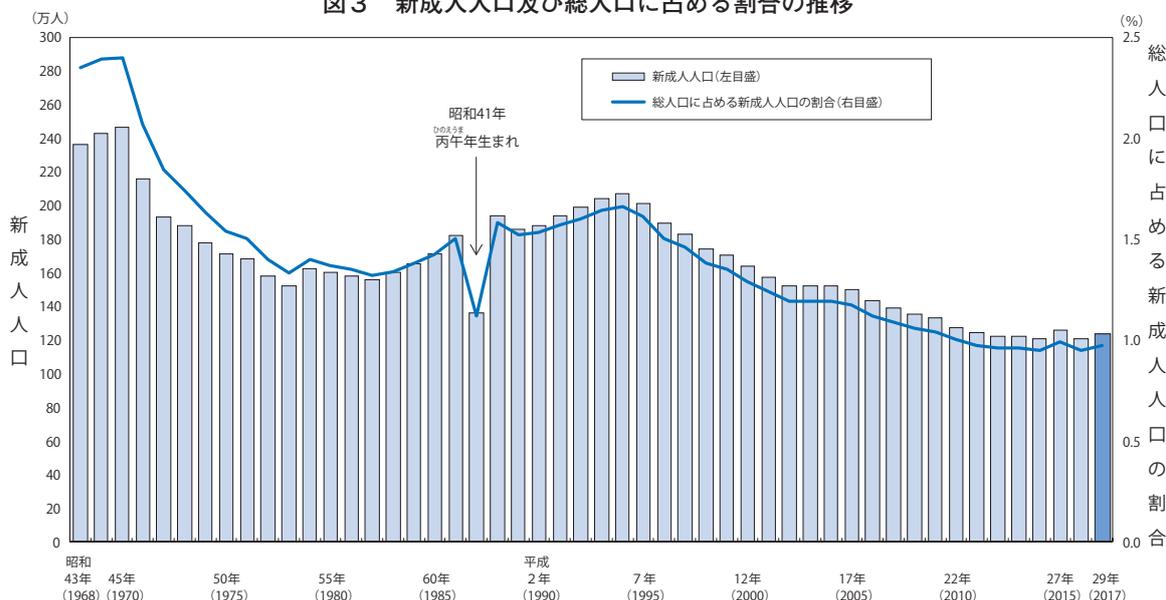
(注) ・「人口推計」(各年 1 月 1 日現在)

- ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

表 2 新成人人口の推移

年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比	年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和 43 年 (1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成 5 年 (1993)	204	104	99	1.64	105.0
44 (1969)	243	123	121	2.39	101.9	6 (1994)	207	106	101	1.66	105.0
45 (1970)	246	124	123	2.40	101.0	7 (1995)	201	103	98	1.61	105.6
46 (1971)	216	110	106	2.07	103.9	8 (1996)	189	97	92	1.50	105.3
47 (1972)	193	98	96	1.84	102.0	9 (1997)	183	94	89	1.46	104.7
48 (1973)	188	94	94	1.74	100.8	10 (1998)	174	89	85	1.38	105.0
49 (1974)	178	89	89	1.63	100.6	11 (1999)	170	87	83	1.35	105.2
50 (1975)	171	87	84	1.54	103.6	12 (2000)	164	84	80	1.29	105.4
51 (1976)	168	86	83	1.50	103.7	13 (2001)	157	81	77	1.24	105.3
52 (1977)	158	81	77	1.40	104.5	14 (2002)	152	78	74	1.19	104.7
53 (1978)	152	77	75	1.33	102.8	15 (2003)	152	77	74	1.19	104.7
54 (1979)	162	82	80	1.40	103.3	16 (2004)	152	78	74	1.19	104.7
55 (1980)	160	81	78	1.37	103.9	17 (2005)	150	77	73	1.17	104.9
56 (1981)	158	81	78	1.35	104.3	18 (2006)	143	73	70	1.12	105.0
57 (1982)	156	80	76	1.32	104.5	19 (2007)	139	72	67	1.09	106.4
58 (1983)	160	81	78	1.34	104.2	20 (2008)	135	69	66	1.06	105.2
59 (1984)	165	84	81	1.38	104.3	21 (2009)	133	68	65	1.04	104.9
60 (1985)	171	87	83	1.42	104.8	22 (2010)	127	65	62	1.00	104.7
61 (1986)	182	93	89	1.50	104.2	23 (2011)	124	63	61	0.97	104.2
62 (1987)	136	70	66	1.12	105.7	24 (2012)	122	62	60	0.96	104.9
63 (1988)	194	99	95	1.58	103.9	25 (2013)	122	63	59	0.96	105.4
64・平成元年 (1989)	186	96	91	1.52	105.3	26 (2014)	121	62	59	0.95	105.1
2 (1990)	188	97	92	1.53	105.5	27 (2015)	126	65	61	0.99	105.5
3 (1991)	194	99	94	1.57	105.4	28 (2016)	121	62	59	0.95	105.1
4 (1992)	199	101	97	1.60	104.2	29 (2017)	123	63	60	0.97	105.8

図 3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



# 平成29年度予算案の概要

平成29年度予算（政府案）は「平成29年度予算編成の基本方針」（平成28年11月29日閣議決定）を踏まえ、平成28年12月22日に閣議決定されました。予算案では、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなどメリハリの効いた予算とし、また、「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、改革工程表を十分に踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立って編成されています。

一般会計の歳出総額は97兆4547億円となっており、28年度当初予算に比べ7329億円増額しています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、平成29年10月に実施する就業構造基本調

査の実施経費を含む総額223.8億円を計上し、28年度当初予算に比べ60.1億円の減額となっています。

統計局の周期調査経費については、就業構造基本調査で22.1億円（24年度比1.3億円の増）、住宅・土地統計調査で8.2億円（24年度比0.2億円の増）を計上しています。

その他の経費については、家計調査の改善で2.6億円、個人消費動向を捉える新たな指標の開発で6.6億円、統計データ利活用促進及び拠点整備で0.4億円を計上しています。

政策統括官分については、統計専任職員配置費が98.0億円（定数は前年度比37人減の1,702人）、産業連関表作成費が0.6億円、統計調査員対策費が0.8億円、国連アジア太平洋統計研修協力費が3.1億円などとなっています。

平成29年度予算案

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 A		平成29年度予算案 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官（統計基準担当）分	229,645	0	247,573	0	17,928	0
(項) 総務本省施設費/ 統計局分	0	0	58,205	0	58,205	0
(項) 統計調査費	28,159,638	20,633,603	22,073,265	16,165,492	△ 6,086,373	△ 4,468,111
・労働力調査	1,509,704	1,483,608	1,545,379	1,501,585	35,675	17,977
・小売物価統計調査	837,093	663,049	764,529	665,590	△ 72,564	2,541
・家計調査	1,154,439	1,112,275	1,167,138	1,124,437	12,699	12,162
・個人企業経済調査	160,507	156,075	161,666	157,234	1,159	1,159
・科学技術研究調査	34,024	0	26,783	0	△ 7,241	0
・人口移動報告	3,195	0	3,195	0	0	0
・統計調査経常業務運営費	42,335	27,514	42,041	27,220	△ 294	△ 294
・家計消費状況調査	542,658	0	600,518	0	57,860	0
・サービス産業動向調査	492,498	0	528,824	0	36,326	0
	[147,395]	[26,313]			[43,580]	[△ 1,534]
・国勢調査	86,004	0	190,975	24,779	104,971	24,779
	[104,573]	[0]			[△ 37,561]	[0]
平成27年国勢調査費	86,004	0	67,012	0	△ 18,992	0
	[42,822]	[26,313]			[81,141]	[△ 1,534]
平成32年国勢調査準備費	0	0	123,963	24,779	123,963	24,779
・経済センサス	10,242,887	6,787,115	468,669	23,764	△ 9,774,218	△ 6,763,351
	[3,779,542]	[1,619,101]			[△ 3,748,292]	[△ 1,619,101]
平成28年経済センサス - 活動調査費	10,190,843	6,765,746	31,250	0	△ 10,159,593	△ 6,765,746
平成26年経済センサス - 基礎調査費	12,099	0	0	0	△ 12,099	0
調査区管理費	39,945	21,369	40,139	21,563	194	194
	[20,046]	[2,824]			[377,234]	[△ 623]
平成31年経済センサス - 基礎調査準備費	0	0	397,280	2,201	397,280	2,201
	[797,591]	[672,032]			[20,308]	[39,211]
・住宅・土地統計調査	0	0	817,899	711,243	817,899	711,243
	[2,075,008]	[1,927,086]			[131,153]	[132,381]
・就業構造基本調査	0	0	2,206,161	2,059,467	2,206,161	2,059,467
・全国消費実態調査	6,179	0	0	0	△ 6,179	0
	[3,521]	[0]			[△ 385]	[0]
・社会生活基本調査	608,221	537,063	3,136	0	△ 605,085	△ 537,063
・統計調査員対策	87,308	55,143	82,315	50,150	△ 4,993	△ 4,993
・産業連関表作成	63,265	0	64,342	0	1,077	0
・統計専任職員配置費	9,791,592	9,791,592	9,801,601	9,801,601	10,009	10,009
・国連アジア太平洋統計研修協力費	326,188	1,496	309,253	1,200	△ 16,935	△ 296
・政府統計共同利用システム運用等経費	1,144,960	0	1,471,588	0	326,628	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	23,510	18,673	31,363	17,222	7,853	△ 1,451
・公的統計基本計画推進費	23,513	0	18,928	0	△ 4,585	0
・家計調査の改善	0	0	263,406	0	263,406	0
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	0	0	655,325	0	655,325	0
・統計データ利活用促進及び拠点整備	0	0	39,483	0	39,483	0
・その他	979,558	0	808,748	0	△ 170,810	0

(注) [ ] 内は前回（24年度）予算額を示す。

## 中核市発とうけい通信②9

## ともにつくり ともに生きる 人・まち・くらし

## ■秋田市の概要

秋田県のほぼ中央部、<sup>おも</sup>雄物川の河口に位置する県都秋田市。東には霊峰太平山を擁する出羽山地、西には夕陽の美しい日本海があり、南部を雄物川が、そして市の中心部を旭川が流れる、水と緑豊かな美しいまちです。あふれる自然をいかしながら、市民が生き生きと伸びやかに暮らせる、人にやさしいまちづくりをすすめています。

## ■秋田市の歩み

慶長 7 年 (1602 年)、常陸太田の城主であった佐竹義宣が秋田に国替えとなりました。その後慶長 9 年 (1604 年)、矢留の森 (現在の千秋公園) に新城を完成させ、藩名を「久保田」としました。明治 4 年には、久保田藩を秋田県と改め、城下町である久保田を秋田町と改称しました。

明治 22 年 4 月 1 日市制が施行され、その後、明治 38 年から昭和 30 年にかけて周辺町村を編入し、市街地規模の拡大を図ってきました。平成 9 年 4 月 1 日の中核市移行を経て、平成 17 年 1 月にいわゆる平成の大合併で隣接する河辺郡の 2 町と合併し、新生秋田市が誕生しました。面積 906.09km<sup>2</sup> (平成 28 年 5 月現在)、人口 315,814 人 (平成 27 年 10 月現在。平成 27 年国勢調査の調査結果(確定値))の県都として発展を続けています。

## ■新庁舎オープン！

平成 28 年 5 月 6 日にオープンした新庁舎は、随所に秋田杉をふんだんに使用し、自然光を取り入れた、ぬくもりのある親しみやすい建物です。また、これまで 10 か所に分散していた部局を集約し、ワンストップ型の総合窓口を 1 階に設置したほか、交流スペースや防災拠点機能なども新たに備え、これまで以上に市民サービスの向上を図っています。



秋田市役所 新庁舎

## ■米の秋田は「酒のくに」

秋田の風土が育んだ米と水、そして技を極めた人が造る秋田の酒は、米どころであることに恥じないブランドとして定着しています。世界で認められた日本酒は、和食だけでなくイタリア料理、フランス料理など各国の料理にも合う奥深い味。なかでも秋田美人の肌のようにきめ細やかで、口当たりがやさしいのが秋田の酒です。秋田市内には 5 つの蔵元があり、蔵独自の丁寧な酒造りに勤しんでいます。酒蔵を見学できる場所もあります。

## 秋田市企画財政部情報統計課

■夏の風物詩「<sup>かんとう</sup>竿燈」

秋田市を代表する祭りとして、真夏の睡魔や邪気を払う江戸時代の七夕行事「ねぶり流し」を起源とする「竿燈まつり」があります。

青森市のねぶた、仙台市の七夕と並ぶ東北三大祭りとしても有名で、46 個の提灯を下げた<sup>ちやうちん</sup>竿を稲穂に見立て、各町内代表の差し手が長さ 12 m、重さ 50kg 以上の竿燈を手のひらから額、肩、腰などでバランスをとって立たせる妙技は見事の一言です。

竿燈まつりは毎年 8 月 3 日から 6 日まで行われ、「ドッコイショー、ドッコイショ」の掛け声、太鼓と横笛のお囃子に乗って、夜空に揺らぐ 270 本余りの光の稲穂はまさに壮観です。



夜空を彩る竿燈

## ■秋田で開催「ねんりんピック」

「ねんりんピック」の愛称で親しまれている「全国健康福祉祭」は、60 歳以上の方を中心として、あらゆる世代の人たちが楽しみ、交流を深めることができるスポーツと文化の祭典です。平成 29 年 9 月には、節目となる第 30 回大会が秋田県内 17 市町村を会場に、26 種目が開催されます。

「ねんりんピック」を契機として、高齢者の健康保持や社会参加の一層の活性化を図り、関連事業を継続して行うことにより、本市の PR と市民の健康長寿の実現を目指します。



リハーサル大会の様子

# 最近の数字

実数	H28. 7 8 9 10 11 12	人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部		
		126,995	6479	3.0	426,928	96.5	28.6	278,067	468,137	99.6	99.5		
		P12700	6465	3.1	300,048	97.8	P28.5	276,338	391,693	99.7	99.6		
		P12692	6497	3.0	295,620	98.4	P30.1	267,119	347,541	99.8	99.7		
		P12693	6495	3.0	298,760	98.4	P28.6	281,961	404,859	100.4	100.3		
		P12695	6452	3.1	P310,036	P99.9	...	270,848	351,894	100.4	100.3		
		P12692	...	...	...	...	...	...	...	...	P99.8		
前年 同月 比	H28. 7 8 9 10 11		%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%		
		-	1.5	* -0.1	1.3	* -0.4	0.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4		
		-	1.3	* 0.1	0.5	* 1.3	P0.3	-4.6	0.6	-0.5	-0.5		
		-	0.9	* -0.1	0.2	* 0.6	P0.3	-2.1	3.3	-0.5	-0.5		
		-	1.0	* 0.0	0.2	* 0.0	P0.1	-0.4	-0.2	0.1	0.1		
		-	1.1	* 0.1	P0.6	*P 1.5	-	-1.5	1.4	0.5	0.5		

(注) P：速報値 \*：対前月  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値  
 総人口の平成28年7月及び12月は平成27年国勢調査を基準とした値、平成28年8月から11月までは平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2017年1月～2月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
1月1日	オンライン講座「初めて学ぶ統計(1月)」開講(～2月28日)	2月2日	通信研修「入門2 スクーリング」開講
17日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(1月)」開講(～20日)	7日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(2月)」開講(～10日)
23日	統計研修 統計専門課程「産業連関分析」開講(～27日)	9日	平成28年度都道府県等統計主管課(部)長会議
27日	第105回統計委員会	15日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ活用(入門)」開講
		23日	第106回統計委員会

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
1月10日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年11月分速報)公表	2月17日	労働力調査(詳細集計)平成28年(2016年)10～12月期平均(速報)及び平成28年(2016年)平均(速報)公表
13日	小売物価統計調査(ガソリン)平成28年12月分公表	〃	家計調査(家計収支編：平成28年(2016年)10～12月期平均速報及び平成28年(2016年)平均速報)公表
17日	家計調査(家計消費指数：平成28年(2016年)11月分)公表	〃	家計調査(家計消費指数：平成28年(2016年)12月分、平成28年(2016年)10～12月期平均及び平成28年(2016年)平均)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年11月分確報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年12月分確報、平成28年10～12月期平均確報、平成28年平均確報 ICT関連項目：平成28年10～12月期平均及び平成28年平均)公表
20日	人口推計(平成28年8月1日現在確定値及び平成29年1月1日現在概算値)公表	〃	人口推計(平成28年9月1日現在確定値及び平成29年2月1日現在概算値)公表
27日	平成27年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計公表	20日	社会生活統計指標-都道府県の指標-2017 刊行
〃	平成27年国勢調査 小地域集計(人口等基本集計に関する集計)公表	〃	統計でみる都道府県のすがた 2017 刊行
〃	消費者物価指数(全国：平成28年(2016年)12月分及び平成28年(2016年)平均、東京都区部：平成29年(2017年)1月分(中旬速報値))公表	21日	個人企業経済調査(動向編)平成28年10～12月期結果(確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国：平成28年(2016年)12月分、東京都区部：平成29年(2017年)1月分)公表	23日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)1月分)公表
30日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)12月分)公表	28日	サービス産業動向調査(平成28年12月分速報、平成28年10～12月期速報)公表
31日	労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)12月分(速報)、平成28年(2016年)10～12月期平均(速報)及び平成28年(2016年)平均(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成28年9月分確報、平成28年7～9月期確報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成28年(2016年)12月分速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成28年(2016年)7～9月期平均速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成28年11月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成28年8月分確報)公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)結果)公表		
〃	人口推計(平成22年及び27年国勢調査による補間補正人口)公表		
2月3日	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年1月分公表		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年12月分速報、平成28年10～12月期平均速報、平成28年平均速報)公表		
10日	個人企業経済調査(動向編)平成28年10～12月期結果(速報)公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報システム課  
 統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。